震災対策

防災トイレ対策の計画は

順次整備を進める計画

小松（こまつ）　孝年（たかとし）　議員

問 避難地で最初に困るのはトイレの問題だ。食料は待つことができるが、トイレは人間の生理現象で我慢できない。ストレスの原因や健康面においても、防災と人権という面においても重要な問題である防災トイレ対策の計画はどうなっているか。

答 徳廣 情報防災課長

災害用トイレの必要性は感じている。本町では備蓄計画に基づき災害用トイレを35個所の避難所へ100人当たり1基を基準として、折りたたみ便座81基、自動ラップ式トイレ44基、計125基。パーテーションのための仮設用トイレ用テントを125個の配備を計画している。現在の備蓄状況は折りたたみ便座が8基、自動ラップ式トイレ17基、仮設用トイレ35個となっており、平成32年度をめどに順次整備を進めていく計画。

問 100人当たり1基の基準で整備計画しているようだが、内閣府のガイドラインでは、ストレスなく使える目安は、短期で50人、長期になれば20人に1基が必要とされている。

約100人が一カ月使用できるという簡易浄化槽の機能を持つ、組み立て式の仮設トイレを導入してはどうか。

答 徳廣 情報防災課長

避難場所の環境や、滞在時間など用途が違ってくる。

整備を進めていくに当たって価格も考慮に入れ、よりよく設置していくのが重要だと思っている。そういった中で環境や設置条件で優位であり、それがそこに適しているということになれば、検討をしたいと思う。

問 震災後のライフラインの復旧は1日でも早く復旧しなければならないが、災害時に行政が関係する水道については、町行政が主導で動かないと業者だけでは動きが取れない。

色々な面において水道の復旧は優先しなくてはならない。水道業務の大切さを再認識して、これからの震災対策に取り組むべきと思う。災害時の技術的な指揮命令は、どういった体制になっているか。

答 徳廣 情報防災課長

水道の復旧に関して、黒潮町における業務継続計画により復旧までに必要となる段取りや人員等の計画がされており、現在職員訓練を通じてその検証を進めている。実際の災害時は計画や訓練以上の状況が発生するものと思われ、発生しうるさまざまな状況を想定し、一日でも早い復旧ができるようこれからも関係機関と協議しながら準備を進めていくよう考えている。

答 松田 副町長

現在の職員数の中で復興に向けて作業を行う体制すべてを整えるのは難しい。

黒潮町の業務継続計画の中で指揮命令系統も出すことになっているので、その中で指揮するものを決めていきたいと思っている。

簡易浄化槽の機能がある組立式トイレ